



平成 20 年 3 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ
代 表 者 代表取締役社長 金子 修
(コード 4314 大阪証券取引所 ヘラクレス市場)
問 合 せ 先 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー
荒 川 貴 次
T E L 0 3 - 6 2 1 5 - 9 8 6 5

(訂正) 平成19年12月期決算短信の一部訂正のお知らせ

平成 20 年 2 月 14 日に発表いたしました「平成 19 年 12 月期 決算短信」について、記載事項の一部に訂正を要する事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線が付してあります。なお、今回の訂正は注記情報を訂正するものであり、業績数値自体の訂正はありません。

記

訂正箇所

【6 ページ】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、当社グループが運用するオポチュニティ・ファンド及び私募コアファンドのうち合計 28 物件を想定以上の価格で売却できたこと等により不動産の売却収入が 225,145 百万円 生じております。また、保有不動産の賃貸料収入は 40,253 百万円 計上されております。これらの結果、当該事業の売上高は 265,663 百万円 (前年同期比 99.8%増)、営業利益は 92,641 百万円 (前年同期比 192.0%増) となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、不動産の取得・所有に関連する業務で売上高は 9,150 百万円 (前年同期比 1,023.7%増)、営業利益は 373 百万円 (前年同期比 11.1%減) となりました。

(訂正後)

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、当社グループが運用するオポチュニティ・ファンド及び私募コアファンドのうち合計 28 物件を想定以上の価格で売却できたこと等により不動産の売却収入が 223,302 百万円 生じております。また、保有不動産の賃貸料収入は 39,787 百万円 計上されております。これらの結果、当該事業の売上高は 272,385 百万円 (前年同期比 104.8%増)、営業利益は 92,641 百万円 (前年同期比 192.0%増) となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、不動産の取得・所有に関連する業務で売上高は 2,428 百万円 (前年同期比 198.2%増)、営業利益は 373 百万円 (前年同期比 11.1%減) となりました。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
—————	<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>従来、のれんの償却については、金額が僅少であったため発生年度に一括償却をしておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p><u>なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</u></p>

(訂正後)

前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
—————	<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>従来、のれんの償却については、金額が僅少であったため発生年度に一括償却をしておりましたが、当連結会計年度より、<u>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日) が適用されたため、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。</u><u>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 1,607 百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ 1,723 百万円増加しております。</u></p>

【32ページ】

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

(訂正前)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産投資 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,177	<u>265,663</u>	<u>9,150</u>	276,991	—	276,991
(2) セグメント間の内部売上又は 振替高	17,751	—	—	17,751	(17,751)	—
計	19,928	<u>265,663</u>	<u>9,150</u>	294,742	(17,751)	276,991
営業費用	3,310	<u>173,021</u>	<u>8,777</u>	185,109	(15,824)	169,285
営業利益	16,618	92,641	373	109,633	(1,927)	107,705
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,520	822,553	12,756	876,829	(2,425)	874,403
減価償却費	43	6	31	82	<u>12</u>	<u>95</u>
資本的支出	54	140	141	335	18	354

(訂正後)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産投資 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,177	<u>272,385</u>	<u>2,428</u>	276,991	—	276,991
(2) セグメント間の内部売上又は 振替高	17,751	—	—	17,751	(17,751)	—
計	19,928	<u>272,385</u>	<u>2,428</u>	294,742	(17,751)	276,991
営業費用	3,310	<u>179,744</u>	<u>2,055</u>	185,109	(15,824)	169,285
営業利益	16,618	92,641	373	109,633	(1,927)	107,705
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,520	822,553	12,756	876,829	(2,425)	874,403
減価償却費	43	6	31	82	<u>10</u>	<u>92</u>
資本的支出	54	140	141	335	18	354

以 上